

国立社会保障・人口問題  
研究所  
第10回厚生政策セミナー

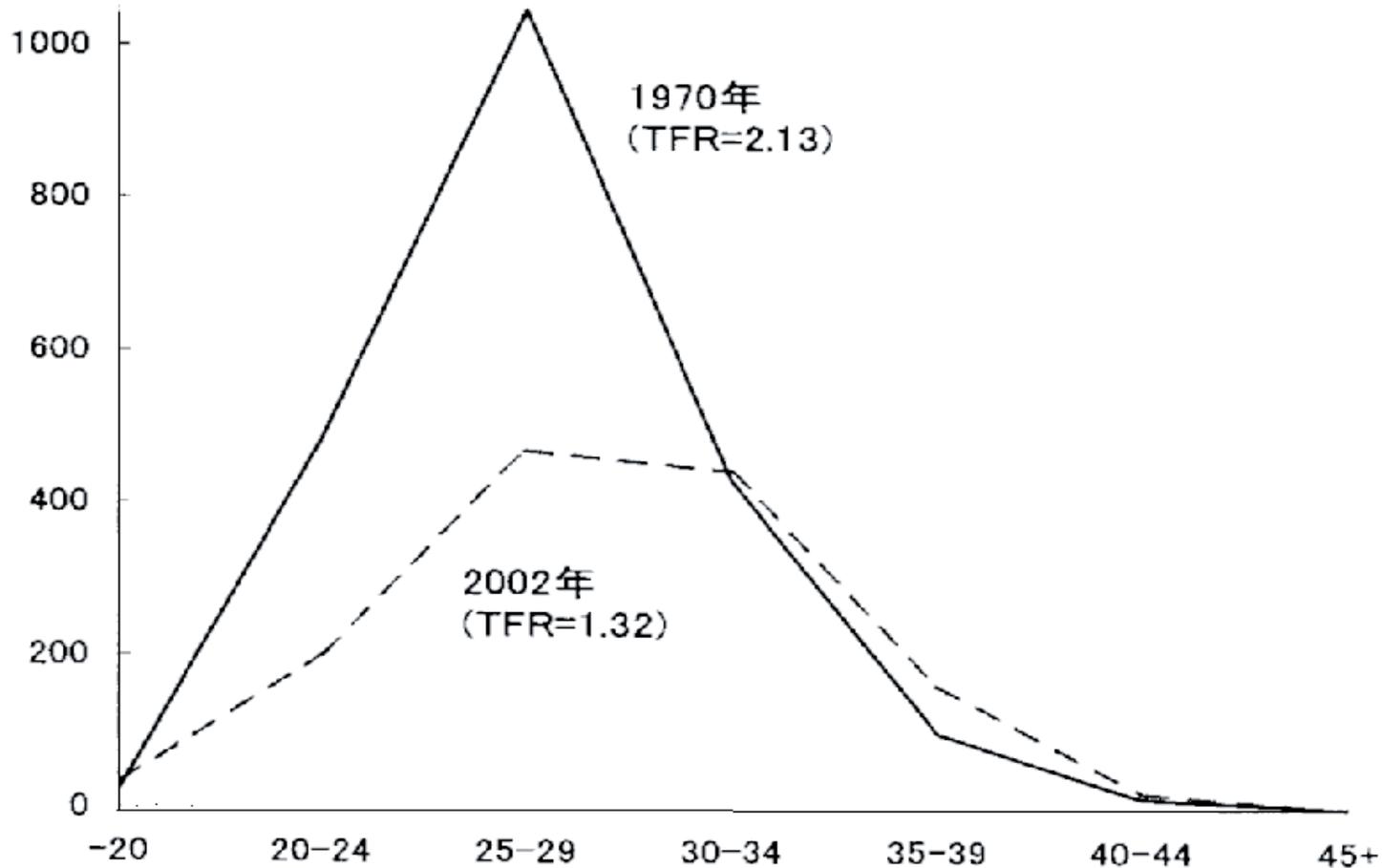
平成18年1月17日(火)  
国連大学

# 超少子化社会を考える

阿藤 誠

(早稲田大学)

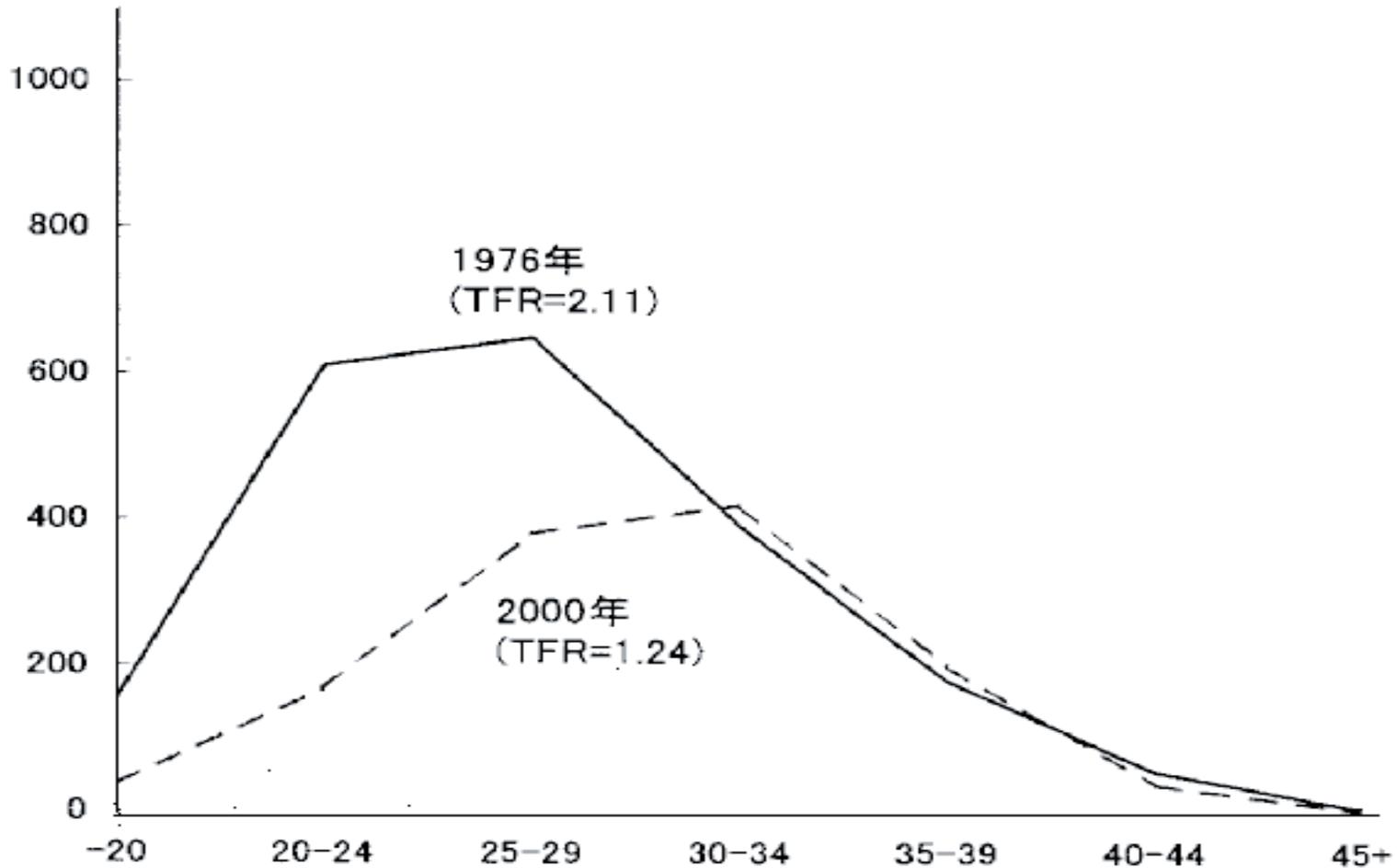
# 図表1 日本の年齢別出生率の変化 :1970-2002年



(注)低下開始前後に合計特殊出生率(TFR)が人口置換水準に近かった年次(日本の場合1970年)と最新年次(日本の場合2002年)との間で比較した。

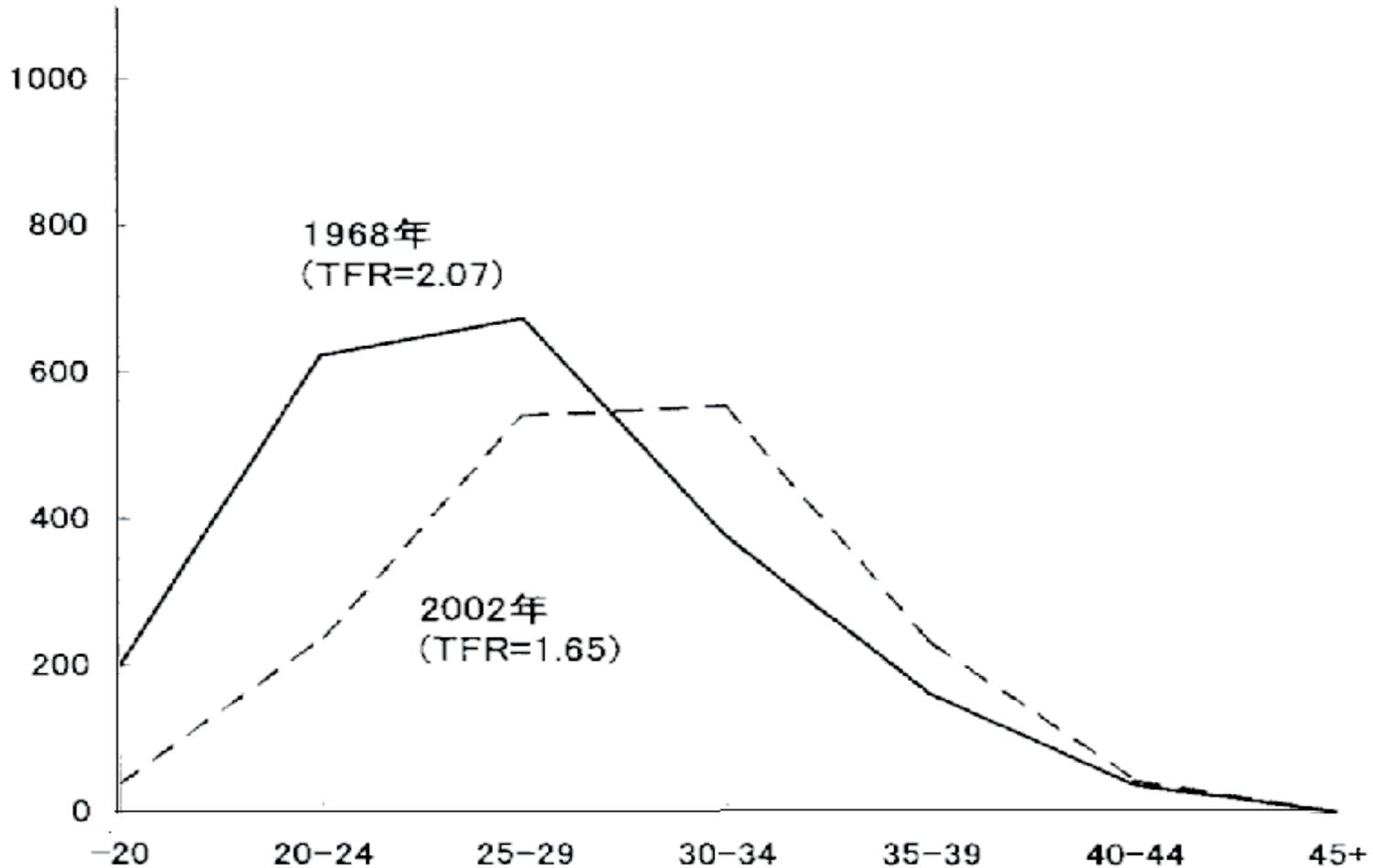
(資料)国立社会保障・人口問題研究所『人口統計資料集2004年』

# 図表2 イタリアの年齢別出生率の変化 :1976-2000年



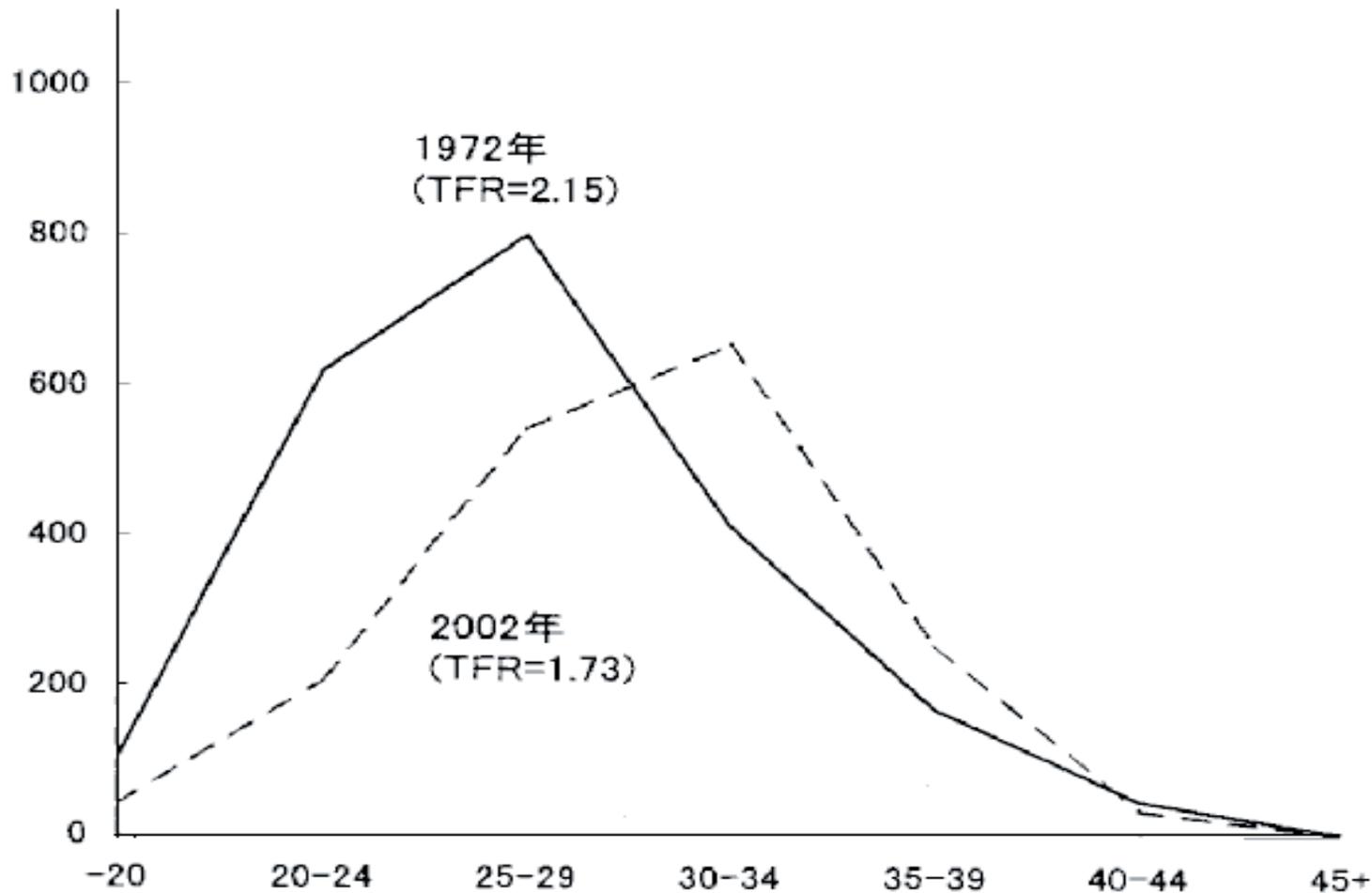
(資料) Council of Europe, 2003. Recent Demographic Developments in Europe (Supplement Date)

# 図表3 スウェーデンの年齢別出生率 の変化: 1968-2002年



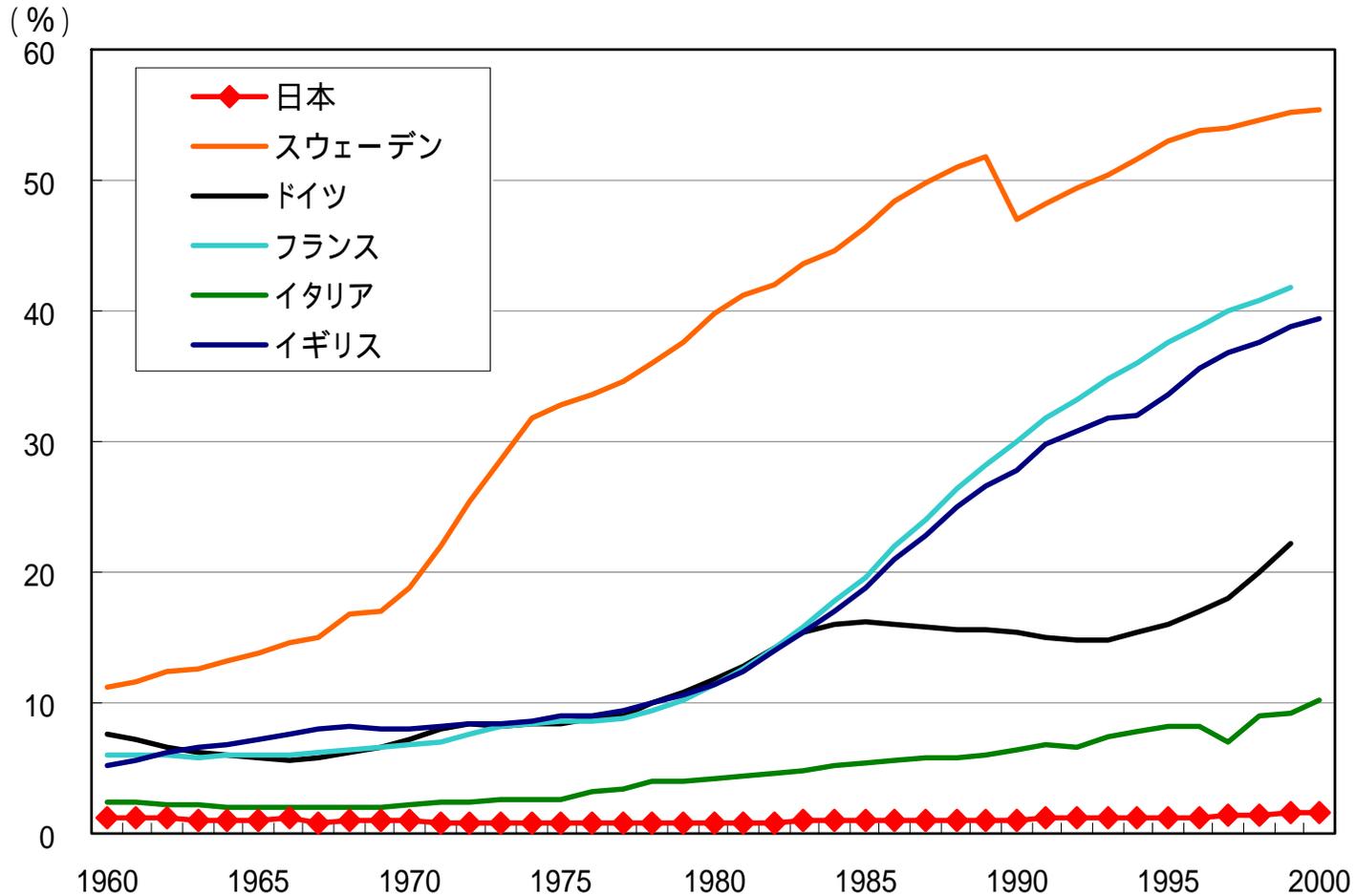
(資料) Council of Europe, 2003. Recent Demographic Developments in Europe (Supplement Date)

# 図表4 オランダの年齢別出生率の変化 :1972-2002年



(資料) Council of Europe, 2003. Recent Demographic Developments in Europe (Supplement Date)

# 図表6 主要国の全出生に対する 婚外子割合：1960～2000年



出典：Council of Europe, 2001, Recent demographic development in Europe  
国立社会保障・人口問題研究所、『人口統計資料集(2001/2002年版)』

# 超高齢・人口減少社会への対応

## (1) 社会経済的対応(結果への対応)

女性・高齢者の労働参加

技術革新・労働生産性の向上

健康寿命の増進

高齢者の社会参加

社会保障制度改革

自治体の再編

## (2) 人口政策的対応(原因への対応)

移民・外国人労働者受入政策

「少子化対策」(家族政策)

# 図表6 先進諸国・地域における、移民受入に関するシナリオ別、年平均の補充移民の規模(2000～2050年)

(千人)

国または地域	シナリオ				
	中位推計	移民 (純移動) ゼロ	総人口維持 のための 移民	生産年齢人口 維持のための 移民	潜在扶養指数維 持のための移民
フランス	7	0	29	109	1,792
ドイツ	204	0	344	487	3,630
イタリア	6	0	251	372	2,268
日本	0	0	343	647	10,471
韓国	-7	0	30	129	102,563
ロシア	109	0	498	715	5,068
イギリス	20	0	53	125	1,194
米国	760	0	128	359	11,851
ヨーロッパ	376	0	1,917	3,227	27,139
ヨーロッパ連合	270	0	949	1,588	13,480

注(1) ここで移民とは国際人口移動における純移動(入国超過)数を意味する。

(2) 移民の男女年齢別分布は、米国、オーストラリア、カナダ3国の平均的パターンを用いる。

(3) シナリオ の中位推計の移民数は、国連人口部の各国別の将来人口推計に用いられた仮定値。

(4) 潜在扶養指数(potential support ratio)は老年従属人口指数の逆数で、  
(生産年齢人口 / 老年人口) × 100と定義される。生産年齢人口は15～64歳で定義。

Source : United Nations, Replacement Migration : Is it a solution to Declining

# 図表7 各国政府の出生率に対する認識と政策スタンス(国連の調査による)

## (1) 1996年

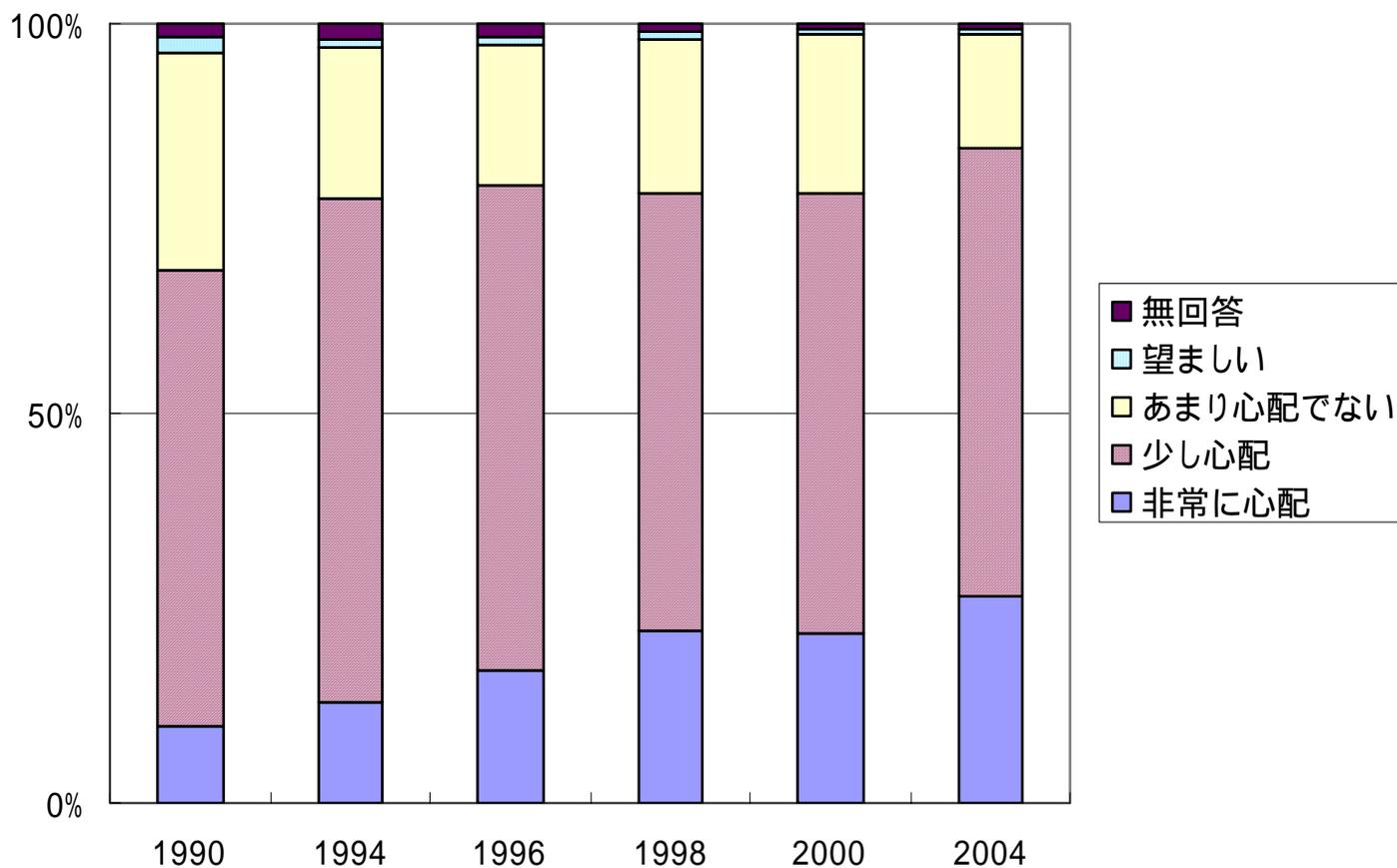
1995年の 合計特殊出生率	満足できる			低すぎる	
	不介入	現状維持	引上げ	不介入	引上げ
TFR 1.3	イタリア スペイン			ドイツ	
1.3 < TFR 1.5	オーストリア			ポルトガル スイス	ギリシア
1.5 < TFR 1.7	カナダ ベルギー オランダ 韓国			日本	ルクセンブルグ シンガポール
1.7 < TFR 1.9	オーストラリア デンマーク ノルウェー スウェーデン イギリス	アイルランド	フィンランド		フランス
1.9 < TFR	アメリカ アイスランド				

## (2) 2003年

2002年の 合計特殊出生率	満足できる		低すぎる	
	不介入	現状維持	不介入	引上げ
TFR 1.3			スペイン イタリア	韓国 ギリシア
1.3 < TFR 1.5			ドイツ ポルトガル スイス	日本 オーストリア シンガポール
1.5 < TFR 1.7	ベルギー フィンランド スウェーデン イギリス			ルクセンブルグ
1.7 < TFR 1.9	デンマーク オランダ		ノルウェー	フランス
1.9 < TFR	アメリカ	アイスランド アイルランド		

出典：United Nations, World Population Policies 2003.

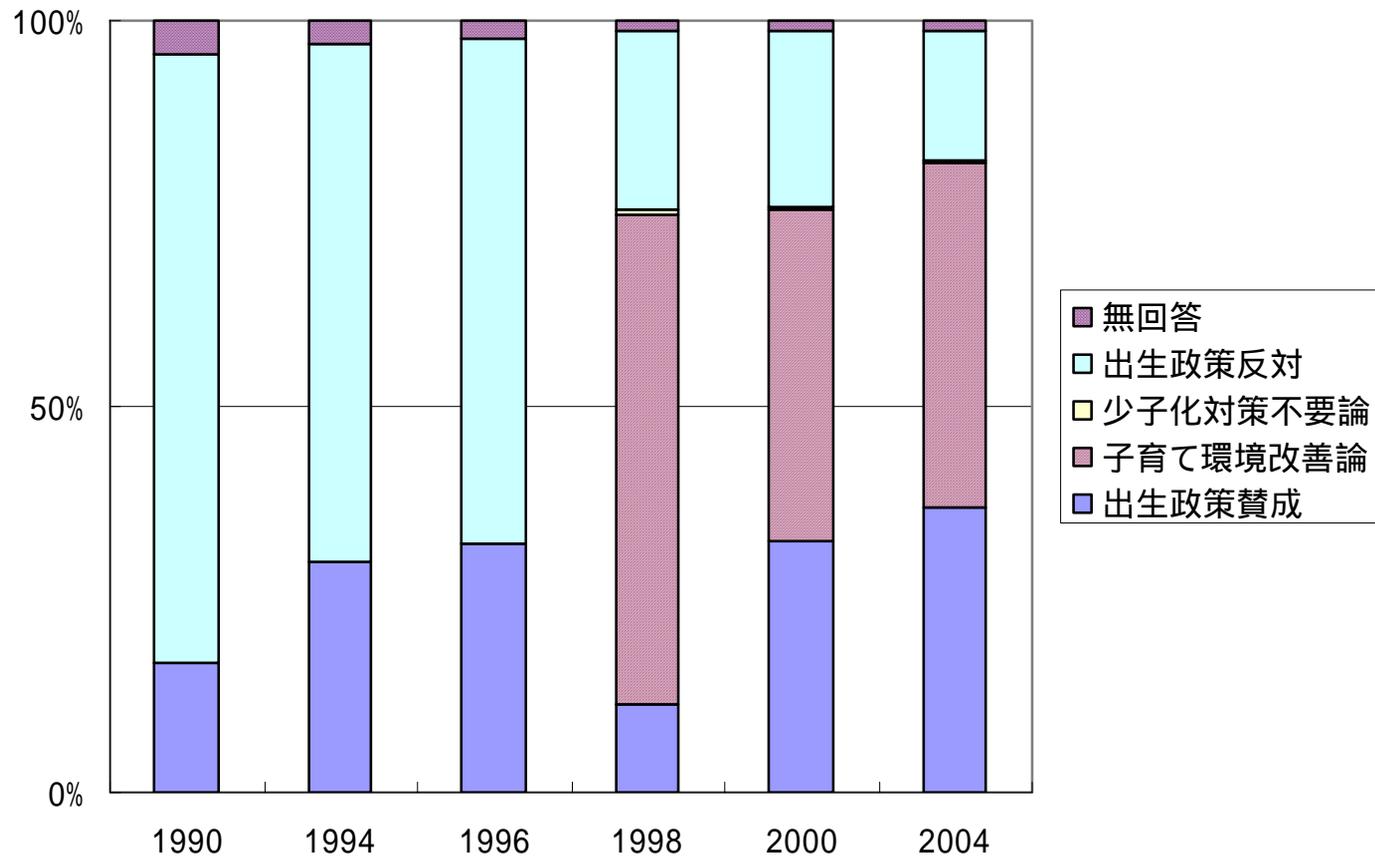
# 図表8 「少子化についての態度」の推移



注：調査対象は16～49歳の女性。

資料：阿藤誠「少子化対策 - 何が求められているか」毎日新聞人口問題調査会編『日本の人口 - 戦後50年の軌跡』2000年。  
毎日新聞社「人口・家族・世代調査」(2004年)

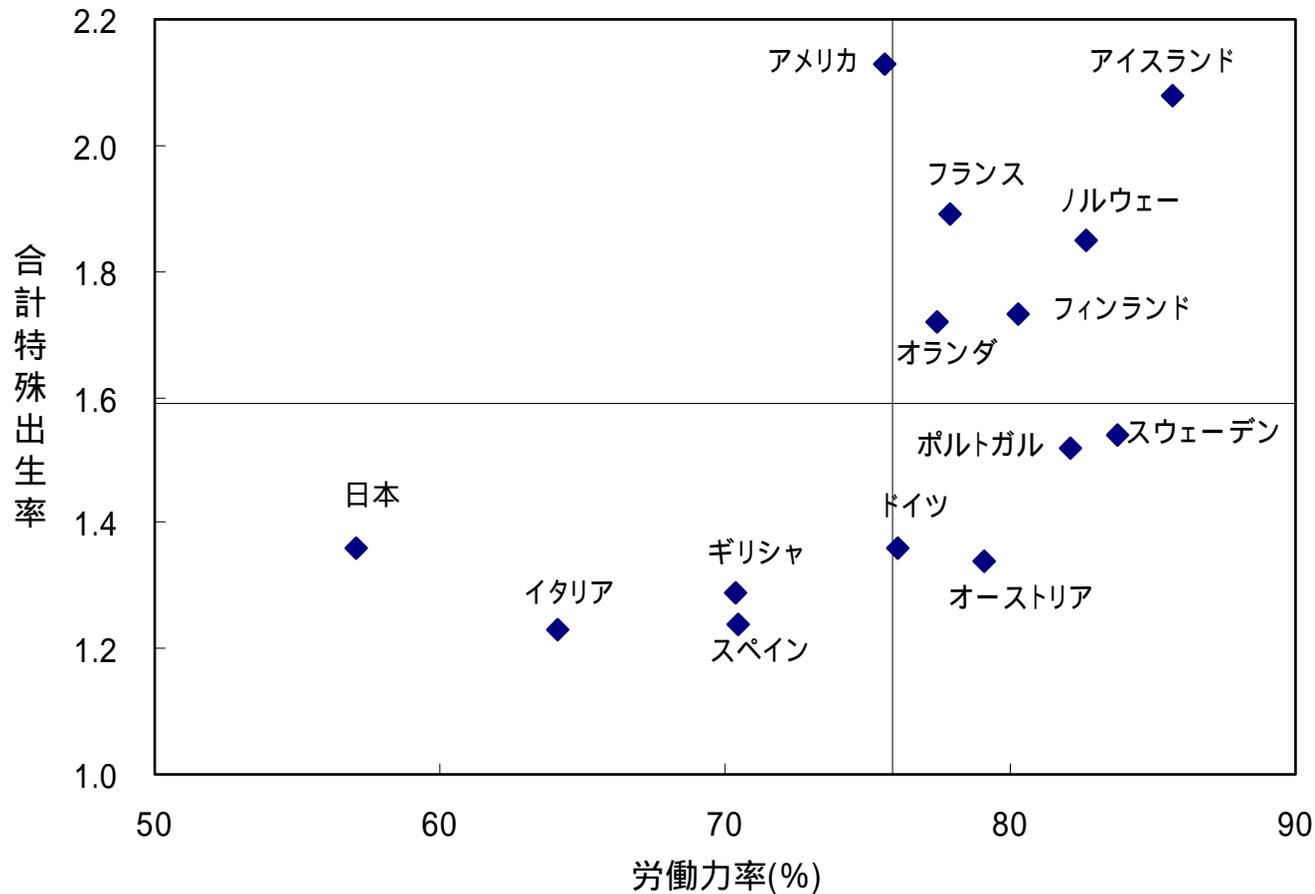
# 図表9 「政府による少子化対策への賛否」の推移



注：調査対象は16～49歳の女性。

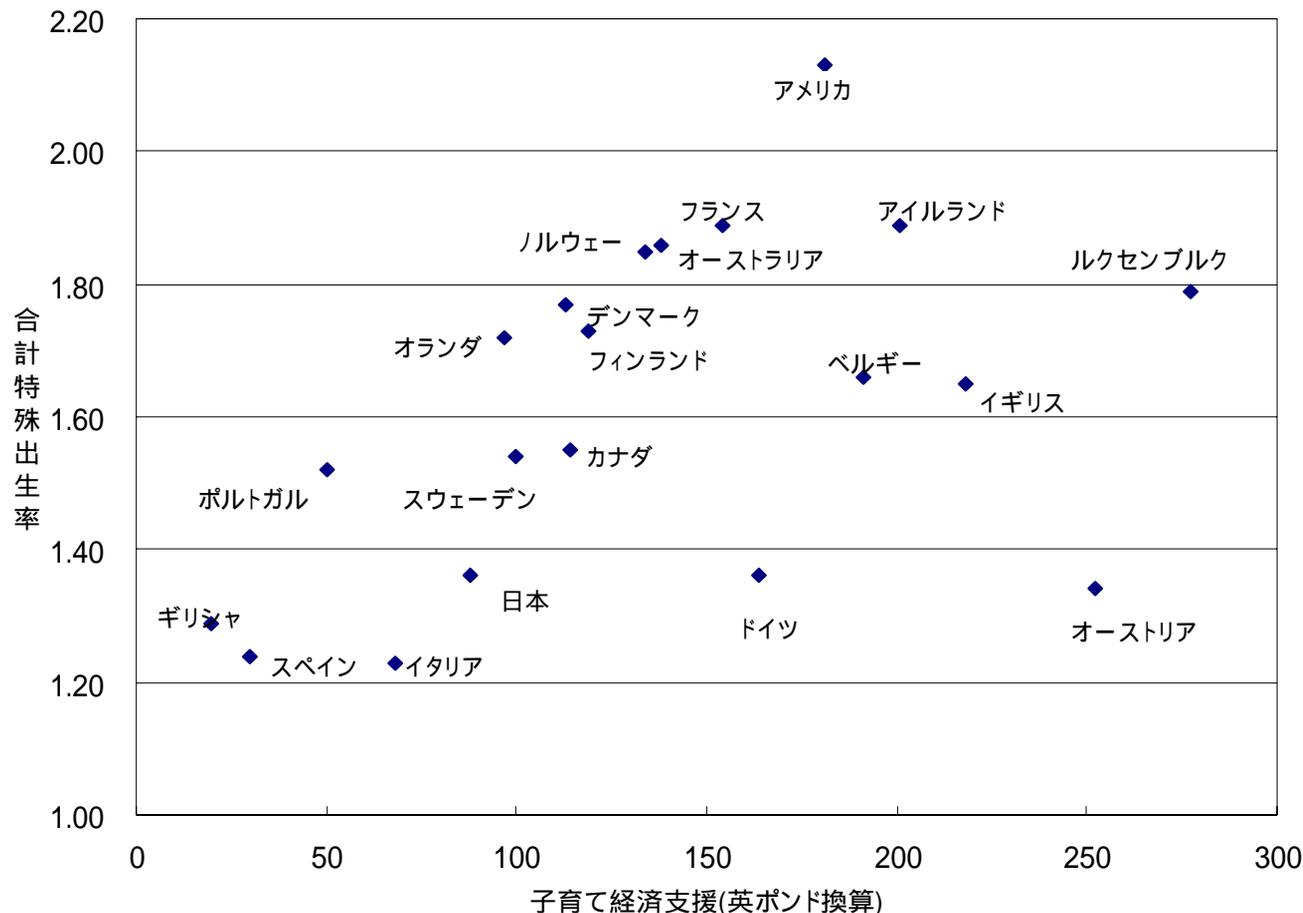
資料：阿藤誠「少子化対策 - 何が求められているか」毎日新聞人口問題調査会編『日本の人口 - 戦後50年の軌跡』2000年。  
毎日新聞社「人口・家族・世代調査」(2004年)

# 図表10 女性(30-34歳)の労働力率と出生率の関係:2000年



出典: Council of Europe, Recent Demographic Developments in Europe 2001, 2001.  
U.S.DHHS, National Vital Statistics Report, 50-5, 2002.  
ILO, Yearbook of Labor Statistics, 2001.

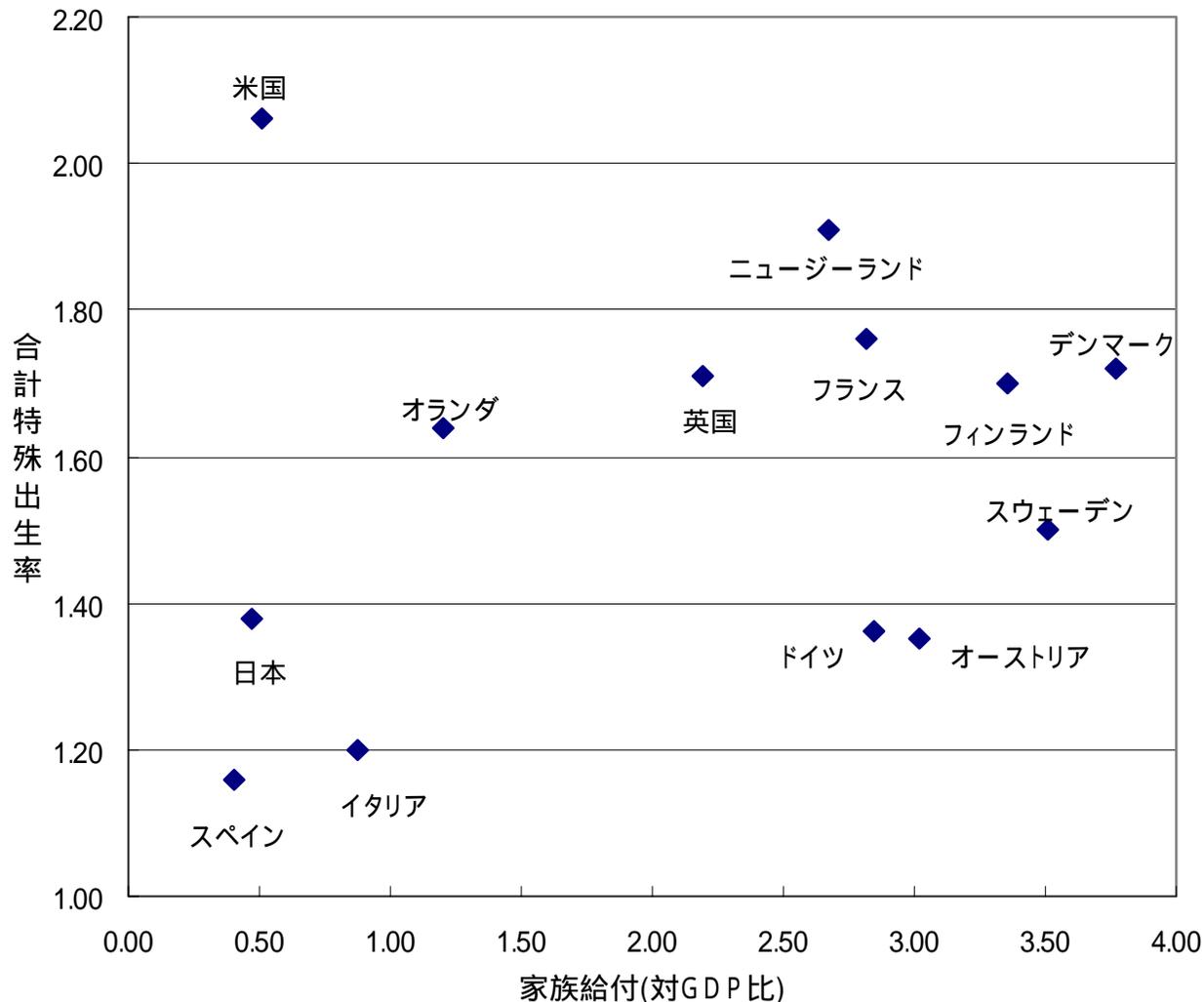
# 図表11 子育て経済支援と合計特殊出生率の関係(2000年)



注：ここでは「子育て経済支援」として児童手当と税制における控除のみ考慮(具体的には、34の「子どものいるモデル家族タイプ」が「子どものいない2つのモデル家族」に対して、税(所得税、地方税)、社会保険料、児童手当により可処分所得がどれだけ増加するかを計算して平均したもの。)

資料：Bradshaw, J. at al., "Child Benefit Packages in 22 Countries," Paper presented at 4th International Research Conference on Social Security, Antwerp, 5-7 May 2003.

# 図表12 諸外国の家族給付(対GDP比)と合計特殊出生率の関係(1998年)

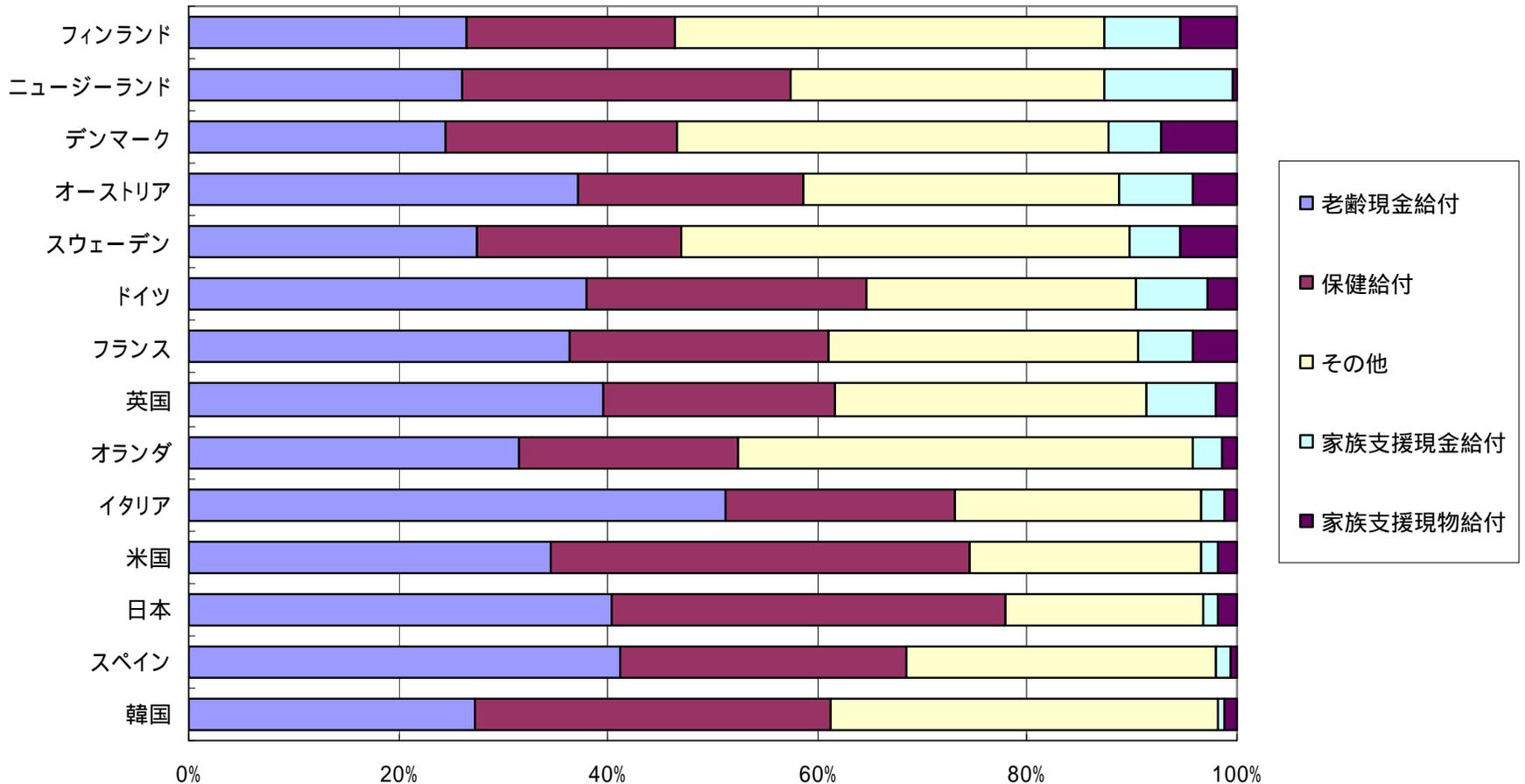


資料: OECD社会支出統計2001.

出典: 勝又幸子, 「国際比較からみた日本の家族政策支出」, 『季刊社会保障研究』第39巻第1号.

# 図表13 機能別給付の割合の比較

： 家族支援給付の割合が大きい国順



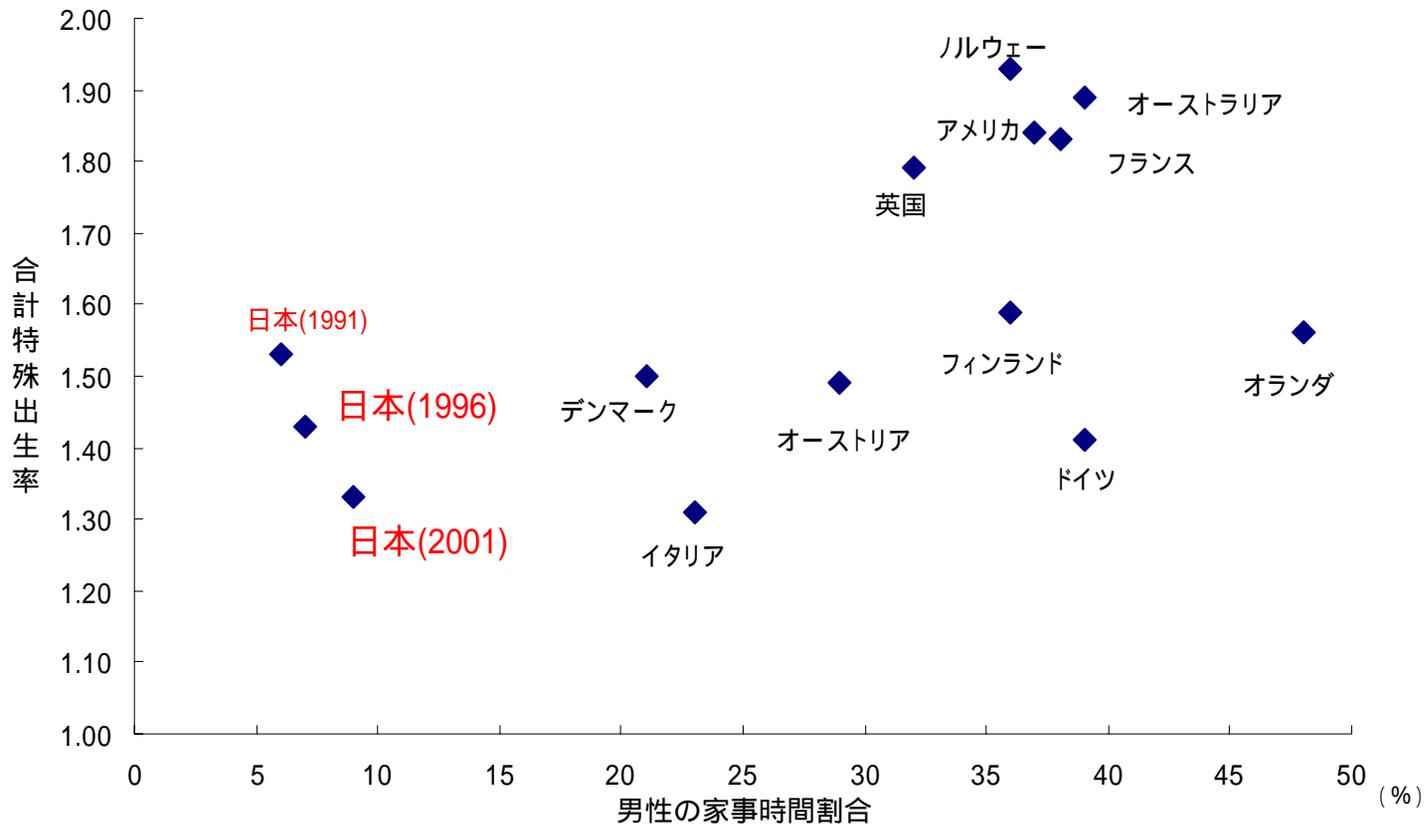
出典：勝又幸子，「国際比較からみた日本の家族政策支出」，『季刊社会保障研究』第39巻第1号。

# 図表14 「夫は外で働き、妻は家庭を守るべきである」への賛否

国/年次	賛成小計	どちらかと いえば賛成	反対小計	どちらかと いえば反対	反対	わからない・ 無回答	
日本							
1972	83.2	48.8	34.4	10.2	7.6	2.6	6.6
1982	71.1	33.2	37.9	23.7	17.8	5.9	5.3
1992	55.6	19.8	35.8	38.3	26.4	11.9	6.1
2002	36.8	8.1	28.7	57.3	31.7	25.6	6.0
(以下2002)							
フィリピン	44.8	25.3	19.5	55.0	29.5	25.5	0.3
アメリカ	18.1	6.2	11.9	81.0	27.5	53.5	1.0
スウェーデン	4.0	0.5	3.5	93.2	4.9	88.3	2.8
ドイツ	14.5	3.6	10.9	85.0	32.1	52.9	0.5
イギリス	9.7	2.2	7.5	88.8	23.2	65.6	1.5

(資料) 総理府広報室 『婦人に関する意識調査[第2分冊]』(1973)、『男女平等に関する世論調査』(1993)  
 内閣府男女共同参画局 『男女共同参画社会に関する国際比較調査』(2003)

# 図表15 先進諸国における男性の家事時間割合と出生率



資料：UNDP, Human Development Report 1995, 1995. 総務省統計局『社会生活基本調査報告書(第1巻)』各年版。  
 注：諸外国のデータは各国の調査年次が異なるため1985-92年にまたがる。